

令和4年度事業報告

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

1. 法人の概要（令和5年3月31日現在）

学校法人静岡自動車学園は、県内自動車業界の先駆者によって昭和15年に静岡県自動車学校を開校、また昭和31年には自動車整備士育成のための各種学校を設立し、現在の専門学校静岡工科自動車大学校に受け継がれて、これまでに時代の変遷を経て安全運転者の養成と「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学理念の実践の場として即戦力となりえる中堅技術者の育成を行ってまいりました。

創立83年目を迎える学園の歴史にあつて法人分割等幾多の経営課題を乗り越えて今日に至っておりますが、時代の背景としてはモータリゼーションの進展に支えられ全国的にも特色のある教育機関として、地域社会に寄与してきました。

現在において本学園は、少子化、顧客ニーズの多様化等これまでに経験したことがない経営環境の中で、職員全員が次代に向けて掲げる中期経営計画（3ヵ年計画）を具体化し、価値観を共有して、新たな学園の存立基盤を形作っていく時代を迎えています。

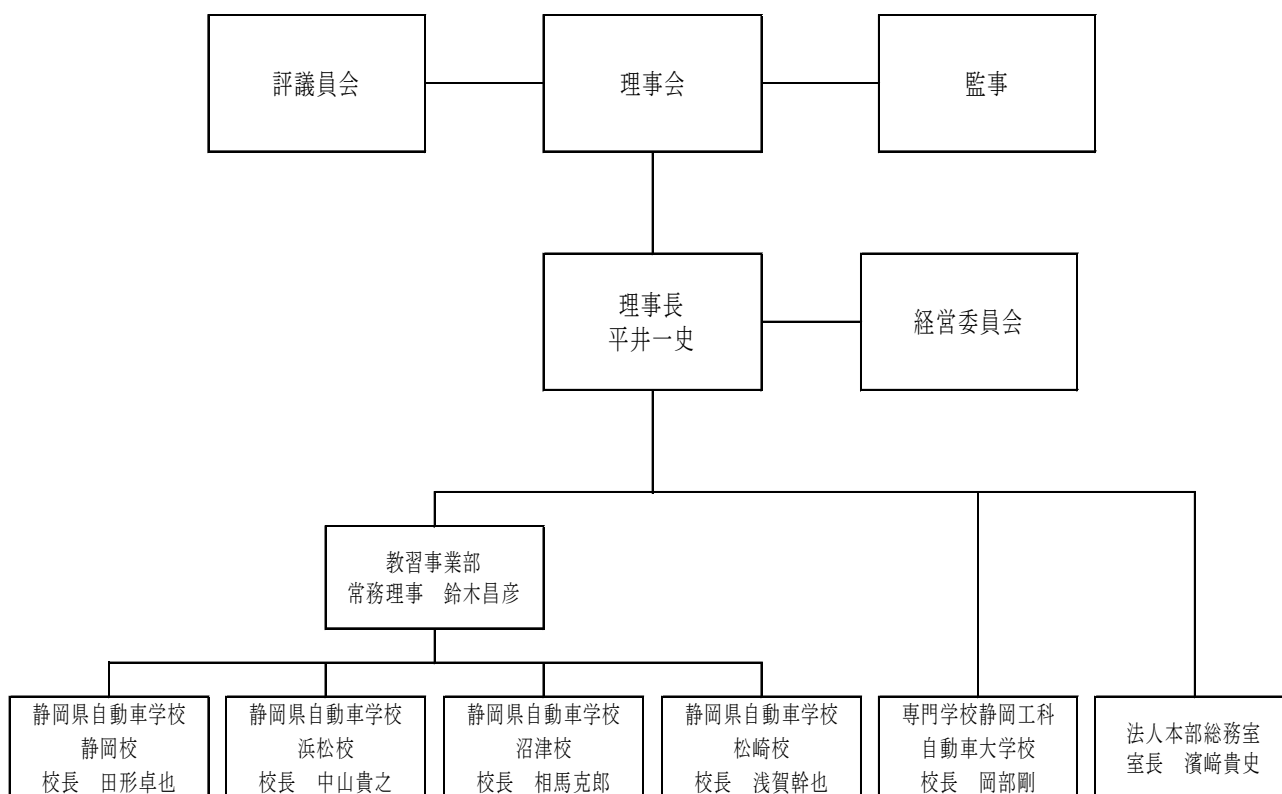
学校法人静岡自動車学園は、これまでに培ってきた優れた教育サービスの提供を通じて人に優しい交通社会の実現に貢献してまいります。

(1) 沿革

昭和15年	5月31日	静岡県自動車学校設立が静岡県知事より認可される
昭和15年	7月1日	静岡県自動車学校開校
昭和27年	3月31日	学校法人静岡自動車学校寄附行為が静岡県知事より認可される
昭和31年	4月1日	静岡県自動車学校に整備科を開校する（現「専門学校静岡工科自動車大学校」）
昭和35年	12月20日	静岡県自動車学校、同浜松校、同沼津校が指定自動車教習所として静岡県公安委員会指定を受ける
昭和37年	12月13日	法人名を学校法人静岡自動車学園に改める
昭和38年	4月1日	静岡県自動車工業高等学校開校
昭和45年	7月4日	寄附行為一部改正により自動車学校は収益事業に、整備教育部に属する各科は静岡産業技術専門学校に改める
昭和47年	7月6日	静岡県自動車学校松崎校が指定自動車教習所として静岡県公安委員会指定を受ける
昭和52年	6月3日	学校法人金指学園（星陵高等学校）との合併が静岡県知事より認可される
昭和55年	4月1日	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に名称変更
昭和58年	4月1日	沼津情報専門学校開校
昭和59年	9月1日	学校法人杉山学園（静岡文化専門学校）との合併が静岡県知事より認可される
昭和60年	4月1日	浜松情報専門学校開校
平成2年	7月16日	学校法人静岡自動車学園設立、及び静岡工科専門学校設置が静岡県知事より認可される（法人分割）
平成3年	4月1日	静岡工科専門学校開校

平成 7 年 4 月 4 日 静岡工科専門学校実習棟竣工
 平成13年 1月18日 静岡県自動車学校校舎竣工
 平成16年 9月28日 静岡工科専門学校が中国浙江省の嘉興職業技術学院と姉妹校提携締結
 平成17年 4月 1日 静岡工科専門学校を専門学校静岡工科自動車大学校に名称変更（静岡県知事届出、平成17年3月25日寄附行為変更認可）
 平成19年11月29日 静岡県自動車学校浜松校校舎竣工
 令和 5年 3月28日 専門学校浜松工科自動車大学校の新設が県知事より認可される
 令和 5年 4月 1日 専門学校浜松工科自動車大学校開校

(2) 組織図（令和5年3月31日現在）



(3) 役員等の概要（令和5年3月31日現在）

役名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月
理事長 (兼評議員)	平井一史	常勤	令和2年6月理事長就任 平成28年6月評議員就任
常務理事 (兼評議員)	鈴木昌彦	常勤	平成28年11月理事就任 平成20年6月評議員就任
理事 (兼評議員)	堀田恭平	非常勤	平成2年7月理事就任 平成3年2月評議員就任
理事 (兼評議員)	杉本憲一	非常勤	平成14年6月理事就任 平成12年7月評議員就任
理事 (兼評議員)	渡辺芳郎	非常勤	平成20年6月理事就任 平成20年6月評議員就任
理事 (兼評議員)	浅賀幹也	常勤	令和2年6月理事就任 平成24年6月評議員就任

理事	岡部 剛	常勤	平成28年 6月理事就任
監事	日下部 育男	非常勤	平成31年 3月監事就任
監事	川口 隆司	非常勤	令和 4年 6月監事就任
評議員	岡村 一博	非常勤	平成30年 6月評議員就任
評議員	古屋 勝治	非常勤	令和 4年 5月評議員就任
評議員	北島 克己	非常勤	平成28年 6月評議員就任
評議員	河田 憲一郎	非常勤	令和 4年 6月評議員就任
評議員	古澤 浩一	常勤	令和 3年 6月評議員就任
評議員	田形 卓也	常勤	平成27年 5月評議員就任
評議員	中山 貴之	常勤	平成31年 4月評議員就任
評議員	濱崎 貴史	常勤	平成28年 6月評議員就任
評議員	相馬 克郎	常勤	令和 2年 6月評議員就任

(4) 設置する学校・学科等（令和4年5月1日現在）

専門学校静岡工科自動車大学校（静岡市葵区宮前町52番地の1）

課程名	学科名	昼夜別	修業年限	学則定員
専門課程 (工業分野)	自動車システム工学科	昼	4年	320名
	自動車整備科	昼	2年	80名
	国際オートメカニク科	昼	3年	120名
	ボディエンジニア専攻科	昼	1年	20名

(5) 収益事業の名称及び住所

静岡県自動車学校静岡校 静岡市葵区宮前町71番地の1
 静岡県自動車学校浜松校 浜松市中区和地山2丁目38番1号
 静岡県自動車学校沼津校 沼津市東椎路419番地の1
 静岡県自動車学校松崎校 賀茂郡松崎町岩科南側17番地

(6) 静岡工科自動車大学校在籍者数推移 (令和4年5月1日現在)

学 科 名	修業 年限	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自動車システム工学科	4年	130	120	198	288	299
自動車整備科	2年	228	215	147	102	104
国際オートメカニク科	3年	71	97	134	170	167
ボディエンジニア専攻科	1年	—	—	—	—	—
ハイエンジニア研究科	2年	5	10	4	—	—
ボディデザイン研究科	1年	17	19	—	—	—
ハイメカニク研究科	1年	6	—	—	—	—
合 計		457	461	483	560	570
学則定員		590	565	550	580	540

(7) 職員の状況

① 職員の異動 (令和4年4月1日より令和5年3月31日まで) (単位:人)

区 分	性別	人 員	区 分	性別	人 員
期 首	男	169 (10)	期中退職	男	19 (3)
	女	51 (6)		女	4 (1)
	計	220 (16)		計	23 (4)
期中採用	男	12 (2)	期 末	男	162 (9)
	女	6 (1)		女	53 (4)
	計	18 (3)		計	215 (13)

(注) 表中の () 書は嘱託の内数を示します。

② 職員の構成 (令和5年3月31日現在)

性別	人 員 (人)	平均年齢 (歳)
男	162 (9)	42.1
女	53 (4)	37.0
計	215 (13)	40.8

(注) 表中の () 書は嘱託の内数を示します。

2. 事業の概要

今日の学園を取り巻く経営環境は、18歳人口の減少が深刻化する中、経営基盤や事業構造の再構築という課題が生き残りのための必須条件となっている。

静岡工科自動車大学校では、令和4年度を初年度とする第10次中期経営計画において、職業実践専門課程の特性をさらに深化し、「社会のニーズにマッチした高いレベルの専門教育と人間性の育成」を教育理念に掲げ事業展開を行っている。

(1) 事業ビジョン

- ①学生や保護者が「成長」を感じ、「感動」を与えるとともに、全ての関係者（業界、企業、高校、地域）から喜ばれるような、質の高い教育サービスを提供する。
- ②様々な手法により学校教育活動及びその教育成果を地域社会へ周知し、学校の認知度を高めるとともに、安定した募集活動を展開する。
- ③将来の発展に向け、グローバルな視野と柔軟な発想により様々な可能性を模索し、時代の要請に合った新しい教育サービスを提供する。
- ④経費、労務管理等においては、ムリ、ムラ、ムダを取り除いた効率的かつ生産的な学校経営を行う。

(2) 事業目標

①教育の質の向上

- ・専門知識、技術及び社会人教育においては、「何を教えた」のではなく、「何ができる（わかる）ようになる」を実践し、創意工夫による質の高い教育を展開する。
- ・産学連携を推進し、社会ニーズに合った教育内容（教育カリキュラム、教材、機器、施設設備）に改善する。
- ・研修及び授業研究などにより、教職員のスキル（知識、技術、指導力）向上に努めるとともに、産学連携による外部講師の活用を積極的に推進する。
- ・資格取得率及び就職率の他、様々な教育活動において高い教育成果を達成する。

②戦略的な募集活動の推進

- ・安定した募集活動を展開するため、企業奨学制度や高専一貫教育など生徒、保護者及び高校、企業、地域と共に喜ぶ活動を推進する。
- ・効率的かつ効果的な広報ツールの活用により、学校教育活動を広く周知し、認知度の向上を図るとともに、学内イベントへの誘導を強化する。
- ・学校のブランド化を推進し、PDCAのマネジメントサイクルによる「選ばれる学校ブランド」を確立する。

③新しい教育サービスの企画・立案

- ・生涯教育やリカレント教育など、現在の経営資源を活用した講座の開設について検討する。
- ・「いつでも」、「どこでも」、「誰にでも」提供することができる新たな教育サービスの企画・開発を行う。

④学校経営の健全化を推進

- ・PDCAのマネジメントサイクルの確実な実行により「ムリ、ムラ、ムダ」を取り除いた効率的かつ生産的な学校経営を行う。
- ・複数校運営を見据えた人材育成（教員、幹部職員）を推進し、「選ばれる学校ブランド」を確立する。
- ・学校業務を体系的に整理し、システム化、マニュアル化を推進することにより、業務の効率化を図る。

令和4年度においては、引き続き新型コロナへの対応としてリモートによる授業などの対応を迫られた。一方、社会が徐々にコロナ禍前の生活に戻りつつある中、10月には3年ぶりに静岡カーフェスティバルを開催した他、浜松工科自動車大学校の開校に向け教職員が一丸となって広報活動の展開や教材機器の手配運搬といった開校準備に取り組むなど、学校活動に活気を与える機会が増えた。また、資格取得状況では、一級自動車整備士の筆記試験において2年連続となる全員合格を成し遂げた。

なお、収益事業部門である静岡県自動車学校においては、少子化の情勢下において目標とする寄附操出し額を達成しており、安定した経営状況である。

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日及び場所	主 要 議 題
令和4年5月18日 法人本部総務室小会議室 監事監査	1. 令和3年度決算監査
令和4年5月27日 専門学校静岡工科自動車大学校 理事会・評議員会	1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度決算報告について 3. 役員等の改選について その他当面の問題について
令和4年7月7日 法人本部総務室小会議室 理 事 会	1. 監事退任に伴う退職慰労金の贈呈について その他当面の問題について
令和4年10月27日 グランディエールブクトーカイ 理事会・評議員会	1. 令和4年度補正事業計画について 2. 令和4年度補正予算について 3. 寄付行為の一部変更について 4. 専門学校浜松工科自動車大学校学則の制定について その他当面の問題について
令和4年12月9日 三笑亭本店会議室 理 事 会	学園の近況及びその他当面の問題について
令和5年2月22日 専門学校浜松工科自動車大学校 理事会・評議員会	1. 令和4年度補正事業計画について 2. 令和4年度補正予算について 3. 令和5年度事業計画について 4. 令和5年度当初予算について 5. 専門学校静岡工科自動車大学校学則の一部変更について 6. 専門学校校長の交代および就任について 7. 評議員の選任について 8. 沼津校校舎等リフォームの執行について その他当面の問題について

また、理事会・評議員会の他に、経営委員会を年12回（月1回）開催し、学園の経営方針及び運営基準等について協議している。

(2) 事業計画に係る設備投資等の状況

令和4年度の設備投資等の額は、静岡工科自動車大学校では 39,646 千円であり、主として No.2 教育教材購入事業であります。

(3) 設備、投下資本の状況

令和5年3月31日現在における設備、投下資本は次のとおりであります。

【学校法人・静岡工科自動車大学校】

事業所名	土地		建物		構築物 (円)	教育研究用機 器備品 (円)	その他の 機器備品 (円)	車両 (円)	建設仮勘定 (円)	投下資本合計 (円)
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)						
学校法人	2644.78	240,139,508	0	0	0	24,725,406	0	0	1,017,409,300	1,282,274,214
工 科	9,520.14	498,335,967	9,242.61	485,041,867	754,286	83,496,303	4,982,266	7,225,623	0	1,079,836,312

(注1) 投下資本は有形固定資産の帳簿価格で示し、図書は含んでおりません。

(4) 経営状況分析等

①経営状況の分析

本業の状況を表す教育活動収支では、令和4年度の学生数は570名となり、学生生徒等納付金収入は5億5千4百万円を計上した。教育活動収支差額の増加は、浜松工科開校準備に伴い増額となった消費税還付分が主な要因であり、これを除けば概ね昨年度と同様の結果である。教育活動外収支では受取利息配当金収入が順調に推移したほか、収益事業からの寄附金が計画を超えた。特別収入では多数の関連企業から教材車両等を現物寄附としていただいた結果、例年と比較し大幅な増額となった。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は4億6千4百万円を計上し、昨年度比で9千3百万円増加した。

②経営上の成果と課題

自動車整備業界における特定整備制度の創設を受け、1級自動車整備士の社会的ニーズが高まる中、専門学校浜松工科自動車大学校の開校準備を進め、無事本年4月に開校した。また1級自動車整備士試験では2年連続となる全員合格を達成した。引き続き質の高い教育を維持すると共に、教員の確保と育成、学生募集活動が課題となる。

③今後の方針・対応策

令和4年度が開始年度となる第10次中期経営計画に基づき運営していく。また、令和5年4月、専門学校浜松工科自動車大学校が開校し法人分割以降では初の複数校経営となった。学校の運営においてスケールメリットを生かせるよう、静岡工科、浜松工科共に新たな視点で教育活動、募集活動等に取り組んでいくと共に、目標の入学者数を確保する。

3. 財務の概要（過去5年間の状況）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
固定資産	9,132,104	9,303,900	9,714,043	10,005,832	10,586,122
流動資産	500,360	554,259	511,039	572,778	502,836
資産の部合計	9,632,464	9,858,159	10,225,082	10,578,610	11,088,959
固定負債	0	0	540	540	0
流動負債	219,937	184,624	249,737	232,199	279,137
負債の部合計	219,937	184,624	250,277	232,739	279,137
基本金	2,735,805	2,739,239	2,742,677	3,038,872	4,103,893
繰越収支差額	6,676,720	6,934,295	7,232,127	7,306,998	6,705,928
純資産の部合計	9,412,526	9,673,534	9,974,805	10,345,871	10,809,821
負債の部、純資産の部合計	9,632,464	9,858,159	10,225,082	10,578,610	11,088,959

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	447,950	451,310	474,395	551,785	554,195
手数料収入	5,741	5,638	6,626	5,572	5,907
寄附金収入	0	0	0	100	0
補助金収入	22,416	15,763	42,042	47,124	58,370
資産売却収入	0	100	200,768	0	100,700
付随事業・収益事業収入	96,502	162,999	189,420	185,222	183,754
受取利息・配当金収入	46,991	47,265	47,248	56,180	59,564
雑収入	57,467	27,052	60,200	32,587	133,399
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	130,551	114,178	136,225	124,084	117,970
その他の収入	103,333	24,072	31,348	339,147	1,981,902
資金収入調整勘定	△155,890	△137,330	△145,396	△164,215	△279,519
前年度繰越支払資金	527,353	478,249	546,620	479,055	543,447
収入の部合計	1,282,418	1,189,299	1,589,498	1,656,644	3,459,697

支出の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	300,840	274,875	317,509	277,651	319,523
教育研究経費支出	67,469	72,396	94,932	117,500	130,391
管理経費支出	49,325	45,983	47,351	57,149	66,938
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	25,954	0	990	266,437	997,334
設備関係支出	33,362	131,126	18,543	27,278	30,334
資産運用支出	304,806	214,636	649,753	353,278	1,616,776
その他の支出	51,437	29,750	8,249	26,878	34,182
資金支出調整勘定	△29,027	△8,090	△26,887	△12,978	△79,650
翌年度繰越支払資金	478,249	546,620	479,055	543,447	343,867
支出の部合計	1,282,418	1,189,299	1,589,498	1,656,644	3,459,697

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	447,950	451,310	474,395	551,785	554,195
		手数料	5,741	5,638	6,626	5,572	5,907
		寄付金	0	0	0	100	0
		経常費等補助金	14,897	15,430	39,522	44,002	54,620
		付随事業収入	16,502	12,999	9,420	15,222	13,754
		雑収入	57,467	27,052	60,200	32,587	133,939
		教育活動収入計	542,559	512,430	590,163	649,269	762,417
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	300,840	274,875	318,049	277,651	319,523
		教育研究経費	120,746	124,736	146,922	170,243	184,822
		管理経費	54,047	50,602	51,788	61,550	71,503
		徴収不能額	199	0	0	0	124
		教育活動支出計	475,833	450,214	516,760	509,445	575,973
	教育活動収支差額		66,725	62,216	73,402	139,824	186,444
教育活動外収支	収入	科 目					
		受取利息・配当金	46,991	47,265	47,248	56,180	59,564
		その他の教育活動外収入	80,000	150,000	180,000	170,000	170,000
		教育活動外収入計	126,991	197,265	227,248	226,180	229,564
	支出	科 目					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		126,991	197,265	227,248	226,180	229,564
	経常収支差額		193,717	259,481	300,651	366,005	416,008
特別収支	収入	科 目					
		資産売却差額	0	99	788	0	6,086
		その他の特別収入	10,766	10,625	5,911	5,061	41,855
	特別収入計		10,766	10,725	6,699	5,061	47,942
	支出	科 目					
		資産処分差額	27	9,199	6,080	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		27	9,199	6,080	0	0	
特別収支差額		10,738	1,526	619	5,061	47,942	
基本金組入前当年度収支差額		282,169	204,455	204,455	261,007	463,950	
基本金組入額合計		0	△44,198	△44,198	△3,433	△1,065,020	
当年度収支差額		282,169	160,256	160,256	257,574	△601,070	
前年度繰越収支差額		6,200,971	6,516,463	6,516,463	6,676,720	7,306,998	
基本金取崩額		33,322	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		6,516,463	6,676,720	6,676,720	6,934,295	6,705,928	

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。